

# 副田、相原兩氏に答う

都 留 重 人

拙著『國民所得と再生産』第7章「再生産表式について」の一部分(pp. 218—25)について、副田滿輝氏と相原茂氏から丁重な御批判<sup>1)</sup>をいただいた。いずれも長文のもので、私はいささか恐縮している。問題の論點は、ケインズ流の國民所得概念をマルクスの再生産表式の範ちゆうで表現したら、 $V+M$ となるか  $V+M+Mav$  となるかということであって、私は後者の立場をとった。もともとこの問題は1941年に、私が滞米中、ハーヴァード大學での講義で、學生との討議の材料として提供し、のちにスウィージーの著書『資本主義發展の理論』の付録<sup>2)</sup>のなかで公けにしたものである。それにたいしては、すでにフランスのベッテレエム氏から批判を受け、邦譯されてからは下村治氏からも批判された。この兩者にはそれぞれお答えしたが<sup>3)</sup>、副田・相原の兩氏はこの私の反批判のうち、下村氏にたいするものは讀んでおられないらしい。兩氏の執筆の時期からいっても當然のことと思われる。

さて、副田・相原兩氏の御批判は、それぞれ40ページに及び、想像するにいずれもマルクス主義經濟學の立場から私の誤謬と考えられる點を指摘されたものであって<sup>4)</sup>、兩者のあいだには、かなり共通の論點があり、私も多くの點で新しい示唆を受けたものであることを、まずもって感謝したい。ここでは、私としてなお承服しがたい2、3の點について疑問を呈するとともに、私の云わ

んとしたことを重ねて要約するが、下村氏への反批判においてすでに云ったことは繰返さないつもりである。

第一にことわっておくが、私はこの「 $Mav$ が2度額を出す」という命題を通じて、マルクスの理論體系をたとえいかに小さな意味においても改訂しようなどとは考えなかった。たとえば、勞働力という商品をロボット機械になぞらえたのは、云わんとする主旨を分りやすくしようとする意圖にもとづくものであって、私も「見方によっては、云わば新しいロボット機械がそうであるように……」という相似物の可能性としてもちだしているのであって、相原氏が云われるような「勞働力とロボット機械とを同一視する愚」は犯さなかつたつもりだ。ましてや、勞働力を價值生産物であるなどとは私はどこにも云っていない。また勞働力「部門」をもちだしたのは、第3部門としてそれを提案したのではない。むしろ、再生産表式のなかの範ちゆうが、たとえば  $Mav$  のばあいのように、素材的には價值生産物の一部であつたり(生産財でもありうるし消費財でもありうる)、追加勞働力の賣手が購入する消費財であつたり、更には價值構成の面からいえば剩餘價值の一部であり、また次期のための可變資本の一部として追加勞働力そのものに對應したり、代數的には一つの表現でありながら、実際にはいくつかの内容をあらわしうるものであることから、しばしば議論が混同するのを避けるために、便宜上、商品流通のぶたいに出てくるいま一つの部門として想定してみる、という操作を行ったものにほかならない。再生産論の理論的に不可欠な要素としてかかる部門を第3のものとして数えようなどとは、私じしん毛頭考えてはいない。むしろ私が最初から云わんとしたことは、ケインズ流の國民所得概念をそのままに受けとるならば、 $V+M$ に等しくはならない、というそれだけのことである。もちろん私は、ケインズ流の國民所得概念を何人にも押しつけようなどとは考えていない。じじつ、その限界と沒理論性については、私は十分に意識しており、そのことは早くから<sup>5)</sup>指摘しつづけてきた。だからケインズ流の國民所得が  $V+M+Mav$  になったからといって、マルクスの「純所得」概念がリカードと同じく  $M$  であることに疑

1) 副田滿輝「國民所得と勞働力」經濟學研究(九州大學經濟學會編)第17卷第3號, pp. 67—104, 1951年9月(同氏の執筆は1951年7月21日); 相原茂「國民所得と可變資本」マルクス經濟學の研究(大内兵衛先生還曆記念論文集上), pp. 119—55, 1953年2月(同氏の執筆は1951年7月10日)。

2) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942, pp. 365—74.

3) 都留重人「再生産表式における蓄積と消費」經濟研究第1卷第3號, 1950年7月; 都留重人「所得と生産物の乖離」理論經濟學第2卷第4號, 1951年10月。

4) たとえば相原氏の論文を収めた書物の「あとがき」の中には次のようなことばがある。「相原はここで近代經濟學者といわれる一連の人々がマルクスに接近する場合、いかにマルクスの理解において缺くところがあるかを具體的に示そうとしたものの如く、たまたまその一例としてとり上げられたのが都留氏の國民所得論であつたといつてよい。」(p. 277)

5) たとえば、都留重人『國民所得』概念への反省」一橋論叢, 1943年12月號。

問を呈したり、純生産物が  $V+M$  であることをあげつらったりするものではない。資本制社会では、純生産物の一部である  $M_{av}$  に對應して  $2M_{av}$  の所得が記録されるということ、そして、現象的に記録されるその所得をそのまま集計した概念であるケインズ流の国民所得は、二重計算になる危険を防ぐために、購入された労働力を限界的な意味での仕掛品と見なすか、又はサービスを供與しうるものという意味での資産の所有と見なすか、いずれかの便法をとらねばならぬということ——これが私の主張である。私の意圖は、副田氏が云われるような「ケインズとマルクスを何とかして結びつけようとする底意」にもとずいているのではなくて、一見自明のように思われている「国民所得は  $V+M$  にあたる」という命題を手がかりとしながらも、そこに二つの分析體系（マルクスとケインズ）のあいだの重要な相異点を指摘しうるような問題がひそんでいることを示さんとすることであった。私は副田・相原兩氏の御批判を讀みながら、この手がかりが、私がかつて考えたよりもはるかに多くの問題（マルクスとケインズの相異を明らかにするような）につながるものであることを教えられた感じであって、私の最初の意圖であった pedagogic なねらいが思ひのほかの可能性をはらんでいたことにおどろいているくらいである。

ところで副田氏も相原氏も、ケインズの投資は  $Mac+M_{av}$  ではなくむしろ  $Mac$  だけと見る方が妥當ではないかという主旨のことを云っておられる。云いかえれば、ケインズのシンボルである  $G'$  又は  $G$ （期首又は期末の「資本設備」の價值）の中に労働力ないし可變資本部分を含めるべきではないだろう、という見解にほかならない。これは全くもつともな疑問である。普通のばあいケインズ流の集計概念で「新投資」というときには、そのなかには追加労働力は含まれていない。しかし問題は、ケインズの集計概念をマルクスの再生産表式の範ちゆうで表現しようとしたらどうなるかということであり、そのばあいは剰餘價值のなかで資本家の消費にあてられないで「節約」される部分 ( $Mac+M_{av}$ ) は、これを投資  $\equiv$  貯蓄と見ざるをえない。そのさい  $M_{av}$  にあたる追加労働力は「資本設備」ではないではないかと云われるだろうと思うが、ケインズは  $G$  の定義を行った箇所でも “a capital equipment, which term includes both his stocks of unfinished goods or working capital and his stocks of finished goods”<sup>6)</sup> と云っており、資本家によって購入された労働力（副田氏の云う「労働力の處分權、または労働給付の請求權」）はケインズの云う “stocks of unfinished goods” の限界的なものと考え

ることができる。すくなくとも私はそのように解釋して、マルクスの蓄積概念とケインズの投資概念をあわせたのだが、これとは逆に、マルクスの蓄積は  $Mac+M_{av}$  でありケインズのばあいは  $Mac$  だけにあたると考えて、そのような出發點から兩者の概念體系のかけにひそむ方法論的相異点をひきだす方が一そう分りやすいというひともあろう。しかし、そうすると、マルクスの範ちゆうを使うかぎり、ケインズの投資 ( $Mac$ ) と貯蓄 ( $Mac+M_{av}$ ) とは一致しなくなり、しいて合せようとすれば、 $M_{av}$  が素材的に消費財をもあらわしうるということから、これを消費とみなすという方法をとらざるをえない。これも一案にはちがいないが、私はこのほうが問題の所在を分りにくくすると考えた。結果においては、あるいは私の解明方法のほうが問題の所在を分りにくくしたのかもしれない。

いま一つ副田・相原兩氏が異口同音に指摘された批判點は  $M_{av}$  の轉形についてである。私は  $M_{av}$  が3つの轉形過程を内包していると主張し、そのことが、「 $M_{av}$  が2度顔を出す」ことと関係があるという點を指摘した。この點にかんして、私が「3度の轉形」といったのは、たしかに私のまちがいであったと思う。 $M_{av}$  ではなく  $V$  についても、私のような云い方をすれば「3度の轉形」をすることになる。そして個別資本の立場に立って云えば、 $M_{av}$  にしろ  $V$  にしろ「3度の轉形」をすると云いうるばあいもありえようが、社会總資本の流通を問題とするときには、私じしんも『國民所得と再生産』のなかで圖示したことだが<sup>7)</sup>、 $V$  についても  $M_{av}$  についても轉形の仕方は同じく2度である。この點では私は兩氏の御批判に承服するのだが、轉形の過程において  $M_{av}$  のばあいには2度所得として記録されるという點は、依然としてかわらないと思う。そして私の議論においては、この點こそが問題なのである。私はさきに下村氏への答のなかで、この問題を社会主義社会との比較において論じたが、資本主義社会では  $M_{av}$  にあたる部分が所得として2度記録されるという「現象」をみとめるという點では、現在でもかわらない。したがって「3度の轉形」にかんする私の誤りは本論には影響しないと考えている。

以上、副田・相原兩氏が指摘された批判點の主要部分について簡單にお答えしたつもりであるが、残された部分も多々ある。その全部をここにとり上げえなかったことについては、兩氏にお詫びしたい。

6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money*, p. 52.

7) p. 215 参照。